平成 26 年 2 月 12 日

各　位

会 社 名　株式会社Ｔ＆Ｄホールディングス
代表者名　代表取締役社長　中込 賢次
（コード番号　8795　東証・大証第一部）

平成26年3月期　第3四半期決算補足資料（Ｔ＆Ｄフィナンシャル生命保険株式会社分）

NEWS RELEASE

T&Dフィナンシャル生命

平成26年2月12日

各　位

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
代表取締役社長　島田　一義

平成26年3月期第3四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、T&Dフィナンシャル生命保険株式会社（社長　島田 一義）の平成26年3月期第3四半期決算（平成25年4月1日～平成25年12月31日）の業績は添付のとおりであります。

＜目次＞

1．主要業績	……	1	頁
2．資産運用の実績（一般勘定）	……	3	頁
3．四半期貸借対照表	……	8	頁
4．四半期損益計算書	……	13	頁
5．経常利益等の明細（基礎利益）	……	16	頁
6．ソルベンシー・マージン比率	……	19	頁
7．実質純資産	……	19	頁
8．特別勘定の状況	……	20	頁
9．保険会社及びその子会社等の状況	……	20	頁

別紙　証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成25年12月末）

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以　上

本件に関するお問い合わせ先
T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
企画部 広報課
東京都港区海岸1-2-3 〒105-0022
電話：03-3434-8840

T&D保険グループ

１．主要業績

（１）保有契約高及び新契約高

①保有契約高　　（単位：千件、億円、％）

区　分	前事業年度末（平成25年３月31日）		当第３四半期会計期間末（平成25年12月31日）			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	170	10,571	176	103.7	11,493	108.7
個人年金保険	164	9,828	126	76.7	7,666	78.0
小計	335	20,400	303	90.4	19,159	93.9
団体保険	－	0	－	－	0	81.9
団体年金保険	－	38	－	－	36	94.7

（注）１．個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金の合計であります。
２．団体年金保険は、責任準備金の金額であります。

②新契約高　　（単位：千件、億円、％）

区　分	前第３四半期累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	14	379.8	1,089	424.8	1,089	－
個人年金保険	－	－	－	－	－	－
小計	14	379.8	1,089	424.8	1,089	－
団体保険	－	－	－	－	－	－
団体年金保険	－	－	－	－	－	－

（単位：千件、億円、％）

区　分	当第３四半期累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	17	116.0	1,803	165.6	1,803	－
個人年金保険	－	－	－	－	－	－
小計	17	116.0	1,803	165.6	1,803	－
団体保険	－	－	－	－	－	－
団体年金保険	－	－	－	－	－	－

（注）転換は、平成13年度より取り扱っておりません。

（２）年換算保険料

①保有契約

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 （平成25年３月31日）	当第３四半期会計期間末 （平成25年12月31日）	前年度末比
個人保険	32,694	45,469	139.1
個人年金保険	142,670	100,601	70.5
合計	175,364	146,071	83.3
うち医療保障・生前給付保障等	3,738	3,460	92.6

②新契約

（単位：百万円、％）

区　分	前第３四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	前年同期比	当第３四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	前年同期比
個人保険	8,118	476.8	14,578	179.6
個人年金保険	－	－	－	－
合計	8,118	476.8	14,578	179.6
うち医療保障・生前給付保障等	0	113.0	0	4,322.7

（注）１．年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額等であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

２．うち医療保障・生前給付保障等欄には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

（３）解約失効高

（単位：千件、億円、％）

区　分	前第３四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	6	104.9	452	104.9
個人年金保険	2	98.4	157	89.1
合計	8	103.0	610	100.3

（単位：千件、億円、％）

区　分	当第３四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	5	82.9	381	84.3
個人年金保険	13	552.7	1,043	663.3
合計	18	215.7	1,425	233.5

（４）解約失効率（対年度始）

（単位：％）

区　分	前第３四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
個人保険	4.58	3.61
個人年金保険	1.57	10.62
合計	3.07	6.99

（注）解約失効率（対年度始）は年換算しておりません。

２．資産運用の実績（一般勘定）

（１）資産の構成

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（平成25年３月31日）		当第３四半期会計期間末（平成25年12月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	94,169	14.0	110,331	13.5
買現先勘定	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－
商品有価証券	－	－	－	－
金銭の信託	53,132	7.9	163,173	19.9
有価証券	495,406	73.8	516,304	62.9
公社債	495,247	73.8	516,145	62.9
株式	158	0.0	158	0.0
外国証券	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－
貸付金	5,087	0.8	4,785	0.6
保険約款貸付	5,084	0.8	4,783	0.6
一般貸付	3	0.0	2	0.0
不動産	0	0.0	0	0.0
繰延税金資産	15,876	2.4	15,314	1.9
その他	7,279	1.1	10,310	1.3
貸倒引当金	△ 1	△ 0.0	△ 1	△ 0.0
合計	670,950	100.0	820,217	100.0
うち外貨建資産	2,596	0.4	4,316	0.5

（２）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位:百万円）

区　分	前事業年度末（平成25年３月31日）					当第３四半期会計期間末（平成25年12月31日）				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	285,177	306,383	21,205	21,306	100	279,930	295,125	15,195	15,662	467
公社債	283,578	304,783	21,205	21,305	100	270,828	286,022	15,193	15,660	467
金銭の信託	1,599	1,599	0	0	－	9,101	9,102	1	1	0
責任準備金対応債券	196,877	206,257	9,379	9,404	24	341,216	347,138	5,921	6,309	387
公社債	167,482	176,762	9,279	9,281	1	203,744	209,575	5,831	5,872	41
金銭の信託	29,395	29,494	99	123	23	137,472	137,562	90	436	346
子会社･関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	43,783	44,186	403	404	0	43,635	43,962	327	349	21
公社債	43,783	44,186	403	404	0	41,233	41,572	338	347	8
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
金銭の信託	－	－	－	－	－	2,401	2,390	△ 10	1	12
合計	525,838	556,827	30,989	31,114	125	664,782	686,226	21,444	22,321	876
公社債	494,844	525,733	30,888	30,991	102	515,807	537,170	21,363	21,880	516
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
金銭の信託	30,994	31,094	100	123	23	148,975	149,055	80	440	359

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成25年３月31日）	当第３四半期会計期間末（平成25年12月31日）
満期保有目的の債券	－	－
非上場外国債券	－	－
責任準備金対応債券	－	－
子会社・関連会社株式	－	－
その他有価証券	158	158
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	158	158
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	－	－
非上場外国債券	－	－
合計	158	158

（３）金銭の信託の時価情報

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成25年３月31日）					当第３四半期会計期間末（平成25年12月31日）				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損	四半期貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	53,132	53,232	100	123	23	163,173	163,265	91	438	346

・運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成25年３月31日）		当第３四半期会計期間末（平成25年12月31日）	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	四半期貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	22,138	△ 17,564	14,209	△ 1,624

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成25年３月31日）					当第３四半期会計期間末（平成25年12月31日）				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	1,599	1,599	0	0	－	9,101	9,102	1	1	0
責任準備金対応の金銭の信託	29,395	29,494	99	123	23	137,472	137,562	90	436	346
その他の金銭の信託	－	－	－	－	－	2,401	2,390	△ 10	1	12

（４）土地等の時価情報

前事業年度末、当第３四半期会計期間末とも残高はありません。

（５）デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区　分		前事業年度末（平成25年３月31日）					
		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
	ヘッジ会計適用分	－	－	－	－	－	－
	ヘッジ会計非適用分	2,439	565	△ 15,643	－	－	△ 12,638
合計		2,439	565	△ 15,643	－	－	△ 12,638

（単位：百万円）

区　分		当第３四半期会計期間末（平成25年12月31日）					
		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
	ヘッジ会計適用分	－	－	－	－	－	－
	ヘッジ会計非適用分	1,308	△ 1,106	△ 16,906	－	－	△ 16,704
合計		1,308	△ 1,106	△ 16,906	－	－	△ 16,704

（注）１．ヘッジ会計非適用分の差損益は、（四半期）損益計算書に計上されております。
２．金利関連、通貨関連（通貨スワップ）は、管理信託を用いてデリバティブ取引を行っております。
３．通貨関連（通貨オプション）、株式関連は、金銭の信託内においてデリバティブ取引を行っております。

②金利関連

（単位：百万円）

区分	取引の種類	前事業年度末（平成25年３月31日）				当第３四半期会計期間末（平成25年12月31日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	金利スワップ								
	固定金利受取／変動金利支払	12,752	12,170	2,439	2,439	12,249	11,687	1,308	1,308
	（豪ドル／豪ドル）	12,752	12,170	2,439	2,439	12,249	11,687	1,308	1,308
合計					2,439				1,308

（注）１．スワップの時価は、管理受託会社から入手した価格を使用して算出しております。
２．差損益の欄には時価（現在価値）を記載しております。

③通貨関連

（単位：百万円）

区分	取引の種類	前事業年度末（平成25年３月31日）				当第３四半期会計期間末（平成25年12月31日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	通貨オプション								
	売建								
	コール	－	－			－	－		
		(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
	プット	－	－			－	－		
		(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
	買建								
	コール	－	－			－	－		
		(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
	プット	14,355	10,226			10,271	7,381		
		(2,619)	(2,016)	(1,846)	(△ 773)	(1,991)	(1,543)	(864)	(△ 1,127)
	（米ドル）	8,372	5,950			5,796	4,224		
		(1,681)	(1,288)	(1,103)	(△ 577)	(1,244)	(969)	(569)	(△ 674)
	（ユーロ）	5,983	4,275			4,474	3,157		
		(937)	(728)	(742)	(△ 195)	(747)	(574)	(294)	(△ 453)
	通貨スワップ	11,533	－	1,338	1,338	12,296	－	21	21
	（豪ドル）	11,533	－	1,338	1,338	12,296	－	21	21
合計					565				△ 1,106

（注）１．括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。
２．オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。
３．スワップの時価は、管理受託会社から入手した価格を使用して算出しております。
４．スワップの差損益の欄には時価（現在価値）を記載しております。

④株式関連

（単位：百万円）

区分	取引の種類	前事業年度末（平成25年３月31日）				当第３四半期会計期間末（平成25年12月31日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	株価指数オプション								
	売建								
	コール	－ (－)	－ (－)	(－)	(－)	－ (－)	－ (－)	(－)	(－)
	プット	－ (－)	－ (－)	(－)	(－)	－ (－)	－ (－)	(－)	(－)
	買建								
	コール	174 (58)	150 (50)	(76)	(18)	150 (50)	126 (42)	(107)	(56)
	（日経２２５）	174 (58)	150 (50)	(76)	(18)	150 (50)	126 (42)	(107)	(56)
	プット	170,067 (34,559)	115,401 (23,211)	(18,897)	(△ 15,661)	121,645 (23,529)	66,277 (13,418)	(6,566)	(△ 16,963)
	（日経２２５）	97,140 (16,866)	68,508 (12,067)	(12,131)	(△ 4,734)	73,027 (12,358)	45,880 (8,363)	(4,069)	(△ 8,289)
	（Ｓ＆Ｐ５００）	8,745 (1,669)	4,676 (998)	(1,251)	(△ 418)	6,467 (1,318)	2,200 (488)	(268)	(△ 1,050)
	（ダウユーロ５０種）	4,671 (1,113)	2,483 (655)	(2,319)	(1,205)	3,654 (900)	1,312 (353)	(1,064)	(164)
	（ＭＳＣＩコクサイ）	59,510 (14,909)	39,732 (9,489)	(3,194)	(△ 11,714)	38,496 (8,952)	16,884 (4,212)	(1,164)	(△ 7,788)
合計					△ 15,643				△ 16,906

（注）１．括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

２．Ｓ＆Ｐ５００、ダウユーロ５０種及びＭＳＣＩコクサイは、円建契約であります。

３．オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

⑤債券関連

前事業年度末、当第３四半期会計期間末とも有しておりません。

⑥その他

前事業年度末、当第３四半期会計期間末とも有しておりません。

３．四半期貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	前事業年度末 （平成25年３月31日）	当第３四半期会計期間末 （平成25年12月31日）	増減
（資産の部）			
現金及び預貯金	102,892	121,161	18,269
現金	0	0	△ 0
預貯金	102,891	121,161	18,269
金銭の信託	53,132	163,173	110,041
有価証券	1,354,628	1,129,665	△ 224,962
国債	476,433	502,364	25,930
地方債	102	101	△ 0
社債	18,711	13,678	△ 5,032
株式	158	158	△ 0
外国証券	347	279	△ 68
その他の証券	858,874	613,082	△ 245,792
貸付金	5,087	4,785	△ 301
保険約款貸付	5,084	4,783	△ 300
一般貸付	3	2	△ 1
有形固定資産	0	0	0
建物	0	0	0
リース資産	0	0	－
その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	－
その他の無形固定資産	0	0	－
代理店貸	－	0	0
再保険貸	1,112	89	△ 1,023
その他資産	8,825	14,261	5,436
未収金	3,588	10,650	7,061
前払費用	102	191	88
未収収益	856	1,495	639
預託金	254	223	△ 31
金融派生商品	3,937	1,628	△ 2,308
仮払金	80	67	△ 13
その他の資産	3	3	0
繰延税金資産	15,876	15,314	△ 561
貸倒引当金	△ 1	△ 1	△ 0
資産の部合計	1,541,553	1,448,450	△ 93,102

（単位：百万円）

科　目	前事業年度末 （平成25年３月31日）	当第３四半期会計期間末 （平成25年12月31日）	増減
（負債の部）			
保険契約準備金	1,473,800	1,389,185	△ 84,615
支払備金	5,370	9,921	4,551
責任準備金	1,467,439	1,378,352	△ 89,086
契約者配当準備金	991	911	△ 79
代理店借	1,178	742	△ 435
再保険借	38	65	26
その他負債	23,164	4,057	△ 19,106
未払法人税等	9	2	△ 7
未払金	17,096	308	△ 16,787
未払費用	1,160	765	△ 395
前受収益	0	0	－
預り金	77	458	381
金融派生商品	158	298	139
金融商品等受入担保金	4,372	1,248	△ 3,124
仮受金	265	959	693
その他の負債	23	17	△ 6
退職給付引当金	5,815	5,446	△ 368
価格変動準備金	477	539	61
負債の部合計	1,504,475	1,400,037	△ 104,437
（純資産の部）			
資本金	56,000	56,000	－
資本剰余金	46,000	46,000	－
資本準備金	46,000	46,000	－
利益剰余金	△ 65,201	△ 53,813	11,387
その他利益剰余金	△ 65,201	△ 53,813	11,387
繰越利益剰余金	△ 65,201	△ 53,813	11,387
株主資本合計	36,798	48,186	11,387
その他有価証券評価差額金	279	227	△ 52
評価・換算差額等合計	279	227	△ 52
純資産の部合計	37,077	48,413	11,335
負債及び純資産の部合計	1,541,553	1,448,450	△ 93,102

注記

（四半期貸借対照表関係）

１.「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年５月 17 日。以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年５月 17 日）が平成 25 年４月１日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第１四半期会計期間よりこれらの会計基準等を適用しております。これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第３四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第３四半期累計期間の期首の利益剰余金が 40 百万円増加しております。また、当第３四半期累計期間の経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ 2 百万円減少しております。

２．当第３四半期累計期間において満期保有目的の債券の一部を売却いたしました。売却の内容及び理由は次の通りです。

売却した満期保有目的の債券は、共有資産及び共通経費等を管理する資産区分に帰属する国債（売却原価 5,968 百万円、売却額 6,702 百万円、売却益 733 百万円）であります。これは、当該資産区分内で管理している退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直すとともに、キャッシュ・フロー・マッチングにより資産と負債の対応関係を強化するため、保有資産の入れ替えの過程において、債券を売却したものです。

３．契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	991 百万円
当第３四半期累計期間契約者配当金支払額	80 百万円
利息による増加等	2 百万円
契約者配当準備金戻入額	1 百万円
当第３四半期会計期間末現在高	911 百万円

４．当第３四半期会計期間末における金融商品の四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注２）参照)。

（単位：百万円）

	四半期貸借対照表計上額	時価	差額
（１）現金及び預貯金	121,161	121,161	－
（２）金銭の信託	163,173	163,265	91
①　運用目的	14,209	14,209	－
②　満期保有目的	9,101	9,102	1
③　責任準備金対応	137,472	137,562	90
④　その他	2,390	2,390	－
（３）有価証券	1,129,506	1,150,532	21,025
①　売買目的有価証券	613,361	613,361	－
②　満期保有目的の債券	270,828	286,022	15,193
③　責任準備金対応債券	203,744	209,575	5,831
④　その他有価証券	41,572	41,572	－
（４）貸付金	4,784	5,468	684
①　保険約款貸付	4,783	－	－
貸倒引当金（*１）	△0	－	－
	4,782	5,466	684
②　一般貸付	2	－	－
貸倒引当金（*１）	△0	－	－
	1	1	－
資産計	1,418,626	1,440,427	21,800
金融派生商品（*２） ヘッジ会計が適用されていないもの	1,329	1,329	－
金融派生商品計	1,329	1,329	－

（*１）貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（*２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資 産

（１）現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（２）金銭の信託

運用目的の金銭の信託は、債券、通貨オプション及び株価指数オプションを信託財産とした運用を行っております。満期保有目的、責任準備金対応及びその他の金銭の信託は、債券を信託財産とした運用を行っております。

このうち、債券の時価は、「（３） 有価証券」と同様の方法によって算定しており、オプション

の時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算定しております。

（３）有価証券

債券は主として日本証券業協会が公表する公社債売買参考統計値等又は取引金融機関から提示された価格等によっております。

また、投資信託については、12 月末日の公表されている基準価格によっております。

（４）貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付は、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

金融派生商品

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引は、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格を使用して算定しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「（３）有価証券　④ その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	四半期貸借対照表計上額
非上場株式（＊１）	158
合計	158

（＊１）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価の開示対象とはしておりません。

４．四半期損益計算書

（単位：百万円）

科　目	前第３四半期累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年12月31日）	増減
経常収益	152,732	348,371	195,639
保険料等収入	115,301	176,607	61,306
保険料	115,193	176,388	61,195
再保険収入	108	219	111
資産運用収益	27,661	72,818	45,157
利息及び配当金等収入	3,995	5,260	1,265
預貯金利息	71	33	△ 37
有価証券利息・配当金	3,788	5,097	1,308
貸付金利息	132	124	△ 7
その他利息配当金	2	4	1
有価証券売却益	1,516	740	△ 776
金融派生商品収益	3,172	－	△ 3,172
為替差益	－	73	73
貸倒引当金戻入額	0	－	△ 0
その他運用収益	0	0	△ 0
特別勘定資産運用益	18,976	66,744	47,767
その他経常収益	9,770	98,945	89,175
年金特約取扱受入金	8,249	8,346	96
保険金据置受入金	17	14	△ 2
責任準備金戻入額	－	89,086	89,086
退職給付引当金戻入額	811	314	△ 496
役員退職慰労引当金戻入額	102	－	△ 102
その他の経常収益	589	1,182	593
経常費用	146,517	332,226	185,709
保険金等支払金	73,717	302,187	228,469
保険金	8,382	10,547	2,165
年金	10,335	156,076	145,740
給付金	13,365	13,091	△ 273
解約返戻金	27,787	113,766	85,978
その他返戻金	11,523	7,631	△ 3,892
再保険料	2,323	1,073	△ 1,249
責任準備金等繰入額	55,947	4,553	△ 51,393
支払備金繰入額	126	4,551	4,425
責任準備金繰入額	55,818	－	△ 55,818
契約者配当金積立利息繰入額	2	2	△ 0
資産運用費用	6,706	14,608	7,901
支払利息	4	1	△ 2
金銭の信託運用損	6,629	13,048	6,418
有価証券売却損	－	1	1
金融派生商品費用	－	1,517	1,517
為替差損	29	－	△ 29
貸倒引当金繰入額	－	0	0
その他運用費用	42	39	△ 3
事業費	9,218	9,745	526
その他経常費用	926	1,132	205
保険金据置支払金	181	107	△ 73
税金	725	965	239
減価償却費	4	2	△ 2
その他の経常費用	15	56	41
経常利益	6,215	16,144	9,929

（単位：百万円）

科　目	前第３四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	増減
特別利益	－	－	－
特別損失	1,322	363	△ 958
固定資産等処分損	5	－	△ 5
減損損失	379	301	△ 78
価格変動準備金繰入額	30	61	31
その他特別損失	906	－	△ 906
契約者配当準備金戻入額	0	1	0
税引前四半期純利益	4,893	15,782	10,888
法人税及び住民税	1,272	3,864	2,592
法人税等調整額	207	570	363
法人税等合計	1,479	4,435	2,955
四半期純利益	3,413	11,346	7,933

注記

（四半期損益計算書関係）

１．当第３四半期累計期間における１株当たり四半期純利益の金額は 7,091 円 74 銭であります。

２．当第３四半期累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

① 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している資産について、保険営業等全体で１つの資産グループとしております。

② 減損損失の認識に至った経緯

保険営業等の用に供しているグループについて、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

（単位：百万円）

用途	種類	場所	減損損失		
			自社利用のソフトウェア	建物等	計
保険営業等の用に供している資産	自社利用のソフトウェア、建物等	東京都港区他	300	1	301

④ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値を適用しております。

なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを 0.08％～0.11％で割り引いて算定しております。

５．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区　分		前第３四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）		当第３四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	
基礎利益	A	（注1）	11,542	（注2）	29,368
キャピタル収益			4,688		813
金銭の信託運用益			－		－
売買目的有価証券運用益			－		－
有価証券売却益			1,516		740
金融派生商品収益			3,172		－
為替差益			－		73
その他キャピタル収益			－		－
キャピタル費用			7,294		15,315
金銭の信託運用損		（注3）	6,629	（注4）	13,048
売買目的有価証券運用損			－		－
有価証券売却損			－		1
有価証券評価損			－		－
金融派生商品費用			－		1,517
為替差損			29		－
その他キャピタル費用			634		747
キャピタル損益	B	（注1）	△ 2,605	（注2）	△ 14,501
キャピタル損益含み基礎利益	A＋B		8,936		14,867
臨時収益			1,457		1,576
再保険収入			－		－
危険準備金戻入額			－		－
個別貸倒引当金戻入額			－		－
その他臨時収益		（注5）	1,457	（注6）	1,576
臨時費用			4,179		298
再保険料			－		－
危険準備金繰入額			4,179		298
個別貸倒引当金繰入額			0		0
特定海外債権引当勘定繰入額			－		－
貸付金償却			－		－
その他臨時費用			－		－
臨時損益	C		△ 2,721		1,277
経常利益	A＋B＋C		6,215		16,144

（注）１．前第３四半期累計期間において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。
金融派生商品収益のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息　　634百万円

２．当第３四半期累計期間において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。
金融派生商品費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息　　467百万円
金銭の信託運用損のうち、インカム損益に相当する有価証券利息　　280百万円

３．前第３四半期累計期間における金銭の信託運用損には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引に係る損失6,624百万円を計上しております。

４．当第３四半期累計期間における金銭の信託運用損には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引に係る損失13,387百万円を計上しております。

５．前第３四半期累計期間におけるその他臨時収益には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年３月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の戻入額854百万円、金融安定化拠出基金の分配額576百万円を計上しております。

６．当第３四半期累計期間におけるその他臨時収益には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年３月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の戻入額1,555百万円を計上しております。

（ご参考）基礎利益明細表

（単位：百万円）

区　分	前第３四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
基礎収益	148,101	347,027
保険料等収入	115,301	176,607
保険料	115,193	176,388
再保険収入	108	219
資産運用収益	22,972	72,005
利息及び配当金等収入	3,995	5,260
有価証券償還益	－	－
一般貸倒引当金戻入額	0	－
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	18,976	66,744
その他経常収益	9,193	97,667
年金特約取扱受入金	8,249	8,346
保険金据置受入金	17	14
支払備金戻入額	－	－
責任準備金戻入額	－	87,808
退職給付引当金戻入額	811	314
その他	114	1,182
その他基礎収益	634	747
基礎費用	136,559	317,659
保険金等支払金	73,717	302,187
保険金	8,382	10,547
年金	10,335	156,076
給付金	13,365	13,091
解約返戻金	27,787	113,766
その他返戻金	11,523	7,631
再保険料	2,323	1,073
責任準備金等繰入額	52,649	4,553
資産運用費用	46	40
支払利息	4	1
有価証券償還損	－	－
一般貸倒引当金繰入額	－	0
賃貸用不動産等減価償却費	－	－
その他運用費用	42	39
特別勘定資産運用損	－	－
事業費	9,218	9,745
その他経常費用	926	1,132
保険金据置支払金	181	107
税金	725	965
減価償却費	4	2
退職給付引当金繰入額	－	－
保険業法第113条繰延資産償却費	－	－
その他	15	56
その他基礎費用	－	－
基礎利益	11,542	29,368

（ご参考）平均予定利率及び逆ざや額

（単位：百万円、％）

区　分	前第３四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
逆ざや額	1,924	2,060
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.33(1.19)	1.27(1.20)
平均予定利率	1.89(1.79)	1.71(1.67)
うち個人保険・個人年金保険	1.92(1.81)	1.72(1.67)
一般勘定(経過)責任準備金	458,135	625,058

（注）１．逆ざや額は、次の算式で算出しております。算出結果は負値となりますが、上表には正値で記載しております。
((基礎利益上の運用収支等の利回り－平均予定利率)×一般勘定(経過)責任準備金)×3/4

２．基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことであります。

３．平均予定利率とは、予定利息の一般勘定（経過）責任準備金に対する利回りのことであります。
予定利息の計算には、積立利率を用いている保険種類の予定利息相当額を含めております。

４．基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算しております。

５．一般勘定（経過）責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。
(期始責任準備金＋期末責任準備金－予定利息)×1/2

６．基礎利益上の運用収支等の利回り、平均予定利率及びうち個人保険・個人年金保険の括弧内には、それぞれ外国為替連動型終身保険を除いた数値を記載しております。

６．ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　目	前事業年度末 （平成25年３月31日）	当第３四半期会計期間末 （平成25年12月31日）
ソルベンシー・マージン総額　（A）	96,312	101,953
資本金等	36,798	48,185
価格変動準備金	477	539
危険準備金	45,617	45,916
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）	363	295
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	13,054	7,015
配当準備金中の未割当額	－	0
税効果相当額	－	－
負債性資本調達手段等	－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	－	－
控除項目	－	－
リスクの合計額　$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$　（B）	29,704	19,930
保険リスク相当額　R_1	836	796
第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	219	195
予定利率リスク相当額　R_2	1,919	1,841
資産運用リスク相当額　R_3	3,852	4,800
最低保証リスク相当額　R_7	23,018	12,655
経営管理リスク相当額　R_4	895	608
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$	648.4%	1,023.0%

（注）１．前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成８年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。当第３四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

２．資本金等は、(四半期)貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。

３．最低保証リスク相当額 R_7は、標準的方式を用いて算出しております。

７．実質純資産

（単位：百万円）

項　目	前事業年度末 （平成25年３月31日）	当第３四半期会計期間末 （平成25年12月31日）
実質純資産	126,004	123,102

（注）前事業年度末は、保険業法第132条第２項に規定する区分等を定める命令及び平成11年１月金融監督庁・大蔵省告示第２号の規定に基づいて算出しております。当第３四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

８．特別勘定の状況

（１）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （平成25年３月31日）	当第３四半期会計期間末 （平成25年12月31日）
個人変額保険	1,799	1,958
変額個人年金保険	868,973	626,325
特別勘定計	870,773	628,283

（２）保有契約高

①個人変額保険　（単位：件、百万円）

区　分	前事業年度末 （平成25年３月31日）		当第３四半期会計期間末 （平成25年12月31日）	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	4	8	3	6
変額保険（終身型）	2,710	10,228	2,665	10,090
合計	2,714	10,236	2,668	10,096

②変額個人年金保険　（単位：件、百万円）

区　分	前事業年度末 （平成25年３月31日）		当第３四半期会計期間末 （平成25年12月31日）	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	138,469	888,445	101,000	675,739

９．保険会社及びその子会社等の状況

当第３四半期会計期間末現在、子会社等の該当はありません。

別　紙

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成25年12月末）

当第３四半期会計期間末現在、証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の残高はありません。